

第11回とやま未来創造県民会議における主な委員意見
(令和3年11月8日(月)開催)

●とやま未来創生戦略など県の地方創生全般について

- ・本県の地方創生を進めるために必要な要素は、以下のものではないか。
 - ①艶や遊び
 - ②イメージを変えること
 - ③Z世代(17歳~24歳)が何を求めているのかを把握すること
- ・戦略は基本目標1~4に整理され、それぞれにKPIが設定されているが、総花的で重点項目が見えない。会議の進行においては、主要な項目にウェイトをかけるべき。
- ・これまでは富山の悪いところを良くしようという部分にメスを入れてきたが、県の得意分野や長所をバージョンアップさせることに絞って進めるのも一つの考え方ではないか。
- ・KPIという形ではなく生のデータを出してもらえると、もっとオープンでビジョンが深まる議論になるのではないか。
- ・安全、安心などについては、全国的に差別化がしにくいいため、富山独自の指標を設定するとよいのでは。
- ・この会議の構成員にも、若者、移住者、外国人をいれて忌憚りの無い意見をお聞きできればよいのでは。

●多様性

- ・開業率(スタートアップ率)はLGBT率や多様性と比例する。新しい価値観を許容できる土壌、多様な価値観を受け入れ続けることが、新しい産業を生み出すためには必要。
- ・世代によって価値観が違うので、いろいろな人への発信が必要。
- ・「不易流行」という言葉がある。新しい価値観を取り入れるだけでなく、これまでの伝統を重んじる価値観を大事にすることも必要。
- ・LGBTQ等の性的マイノリティーなどの多様性に関する議論や多様な生き方が許容される姿勢が必要。

●若者の転出超過

- ・住みやすさ、豊かさなどの指標は、昭和的な価値観に基づくもの。30代くらいの女性は、そのような価値観を押し付けられたくないため、富山県に戻ってこない。
- ・対象となる若者世代(Z世代など)をこうした会議に招いたり、事前に意識調査をすることなどが必要。
- ・若者の転出超過の原因は、若者が県の未来創生戦略に共感していないか、若者に戦略の内容が届いていないからではないか。
- ・20代前半の女性が一度県外に出ても戻ってこられる場所になるように、また県外で失敗してもやり直しができる場所となるような環境整備が必要。
- ・女性の転出超過や若者の減少について、学生の意見を聞くなど、原因が何かを調べ、それへの対応をしっかり行うべき。

●SDGs、環境、カーボンニュートラル

- ・若者は環境問題やSDGsにとっても明るいので、若者が地域の課題を知って課題にかかわるようになれば、居場所を見つけて流出に歯止めをかけるきっかけになる。
- ・SDGsに関して県の動きはまだ弱い。SDGsはチェンジではなくトランスフォームであると心得てほしい。
- ・環境先進県を目指してほしい。どれだけ環境に配慮しているかが大事な指標になっている。
- ・本県がレジ袋有料化を最初に行ったことをもっとアピールすべき。
- ・2050年のカーボンニュートラル、ゼロカーボンに向けた取組が弱い。富山県は小水力の面積当たり発電量が全国トップなので、各地域でトライできるように補助など仕組みをつくってほしい。

●少子化・子育て、女性活躍

- ・少子化対策、結婚から出産、子育てへとつながる県の事業は良くなってきているが、制度と制度の間にこぼれ落ちてしまうものもある。時代の変化にあわせて迅速かつ柔軟に対応いただきたい。
- ・少子化対策は行政がもっと強く働きかけてもいい。地域・企業と連携し、「おせっかい」と感じるくらいに取り組んでほしい。
- ・少子化対策のやり方も、多子世帯への支援に重点化するといったことも必要ではないか。
- ・地域や家庭内における男女別の役割分担意識が強いことが、若い女性の転出超過につながっている。

●観光、情報発信、ブランディング

- ・インバウンド重視ではなく、県内の方向けのマイクロツーリズムを進めることが必要。
- ・相対的に見ないと富山県の価値を評価できない。できるだけ外からの評価をいただくため、外に発信していくべき。外からの評価が中の人の気づきにつながる。
- ・魅力の発信だけでなく課題の発信も必要。
- ・全国的な知名度が高いものが少なく、ブランド力が弱い。国内での富山の認知度を高める施策を行うべき。

●移住、Uターン

- ・現在の補助制度は新卒後にすぐUターンしないと対象にならないが、都会に出て5、6年経って戻ってきても支援できる制度があればいい。
- ・短期的に、テレワーカーの地方移住をどんどん呼び込んでほしい。移住支援制度の充実を前進させてほしい。
- ・中長期的な目標としては富山県内にオフィスを準備して企業を呼び込んでほしい。
- ・北陸3県で通勤族は多い。この方々の定住に向けた取組を。
- ・なぜ戻ってこないのかということ了他県の人にもアンケートをとってほしい。

●産業の活性化

- ・本県の製造業には遊びの部分、魅力が少ない。付加価値をつけるようにしていれば生産性も上がり、魅力もでてくるはずである。

- ・ 県内のものづくり産業の産業構造が時代の変化に追いついていない。EV 車への対応の遅れ、IT 企業が育っていないなど。思い切った企業誘致を含めた産業構造の見直しが必要。
- ・ 産業の活性化に向けて、県がビジョンを示してほしい。
- ・ 従業員の幸せや健康を重視するウェルビーイングの価値観を入れて、仕事の魅力を上げることを既存のものづくり産業にも広げていくべき。
- ・ 県内では、創業について気軽に相談できる場が少ない。また、相談を受ける側の方が年配の方が多く、他世代の価値観の違いを受け入れるのが難しい。
- ・ 農業も後継者がいなくなっている。コメの価格が下がっていることが要因。
- ・ 人の根本的な営みに関わる 1 次産業の活性化が重要。若者がもっと農業に参加できるようになるといいし、最新の技術が入る余地がまだまだある。

●教育

- ・ 本県の教育は全国トップレベルの水準・実績だが、それを受験中心、忠実なサラリーマンを育てるためだけではなく、起業家の育成などにも振り向けるべき。
- ・ 富山県に戻ってきたときにリカレント教育をして、インターンシップや県内の企業に引き渡すなどの流れも大事ではないか。

●その他

- ・ 人口減少対策を考える場合に、突き抜けたことを考えるのも大事だが、普段の生活の整備も地道なことだが大事である。